

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	丸八証券株式会社
【英訳名】	Maruhachi Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 里野 泰則
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 累計期間	第73期 第1四半期 累計期間	第72期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	1,299	826	3,859
経常利益 (百万円)	558	167	1,077
四半期(当期)純利益 (百万円)	519	150	1,083
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,751	3,751	3,751
発行済株式総数 (千株)	40,429	40,429	40,429
純資産額 (百万円)	5,306	5,779	5,870
総資産額 (百万円)	8,690	10,291	11,795
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.42	3.71	27.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.86	-	26.83
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	61.1	56.2	49.8
自己資本規制比率 (%)	649.5	630.2	579.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

4 第73期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による一時的な個人消費の落ち込みが見られたものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調を続けています。しかしながら、新興国経済の減速等による世界経済の下振れへの懸念等、今後も世界の経済情勢について留意する必要があります。

このような経済環境の中、当第1四半期のわが国株式市場は、日経平均株価は14,870円でスタートし、4月上旬には米国経済指標の改善を受けて15,000円台を回復する局面もありましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や米国株式市場の下落、日銀の追加金融緩和期待の後退により4月中旬に一時14,000円割れの水準まで下落すると、その後は14,000円台前半での揉み合いで推移しました。しかし、5月下旬に中国の経済指標の改善をきっかけに上昇に転じると、米国株式市場の上昇やウクライナ情勢の改善期待から底堅い動きとなり、6月上旬には15,000円台を回復しました。その後も、政府の成長戦略に対する期待感の高まりや、米国株式市場の上昇を受けて、国内株式市場は堅調に推移しましたが、6月下旬にイラク情勢の悪化に伴う原油高や米国長期金利の低下で上値の重い展開となり、日経平均株価は15,162円で当第1四半期を終えております。

このような状況のもと、当社は、お客様に徹底した満足をしていただくことを重要事項と位置付け、株式等の提案営業を積極的に推進し収益の拡大を図るとともに、投資信託の販売を強化し口座数・預り資産の増加やNISA口座の獲得に取り組み、顧客層の拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

純営業収益

・受入手数料

当第1四半期は、国内株式市場が活況を呈した前年同期と比較すると株式売買高が減少したため、株式の委託手数料は4億23百万円（前年同期比28.2%減）となり、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は、4億37百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料が減少したことにより、1億87百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託残高の増加に伴い信託報酬が増加し、96百万円（前年同期比28.9%増）となり、受入手数料全体で7億21百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

・トレーディング損益

当第1四半期の株券等トレーディング損益は、44百万円（前年同期比71.6%減）となりました。債券等トレーディング損益は、外貨建債券の取扱高が減少したことにより26百万円（前年同期比81.4%減）となり、全体で71百万円（前年同期比76.3%減）となりました。

・金融収支

当第1四半期の金融収益は、信用取引貸付金の増加に伴い受取利息が増加したことにより33百万円（前年同期比22.8%増）となりました。一方、金融費用は、信用取引借入金の増加に伴い支払利息が増加したことなどにより6百万円（前年同期比35.3%増）となり、金融収支は差し引きで26百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期の純営業収益は、8億19百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

販売費・一般管理費

当第1四半期の販売費・一般管理費は、国内株式の取引減少等により取引関係費が68百万円（前年同期比10.5%減）、収益減少によるディーラー報酬の減少および賞与引当金繰入額の減少等により人件費が3億81百万円（前年同期比9.7%減）、国内株式の取引減少等による基幹システム利用料の減少等により事務費が1億28百万円（前年同期比19.8%減）となったことなどにより、合計で6億56百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

特別損益

当第1四半期は、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ1百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期の経常利益は1億67百万円（前年同期比70.0%減）、四半期純利益は1億50百万円（前年同期比71.1%減）となりました。

（2）資産、負債、純資産の状況

当社の資金の財源は、資本金を含む自己資金と金融機関からの借入れが主な財源となっております。その他、必要に応じて金融機関から流動的な資金が調達できる体制を構築しております。

資産

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ15億4百万円減少し102億91百万円となりました。その主な要因は、現金・預金が1億6百万円増加したものの、信用取引資産が16億4百万円、預託金が1億56百万円減少したことなどによるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ14億13百万円減少し45億11百万円となりました。その主な要因は、預り金が5億94百万円増加したものの、信用取引負債が16億66百万円、受入保証金が1億82百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ90百万円減少し57億79百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益を1億50百万円計上したものの、配当金2億42百万円を支払ったことなどによるものであります。

（3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発費

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,429,708	40,429,708	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	40,429,708	40,429,708		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		40,429		3,751		320

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,393,000	40,393	
単元未満株式	普通株式 22,708		
発行済株式総数	40,429,708		
総株主の議決権		40,393	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式988株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸八証券株式会社	名古屋市中区新栄町二丁目4番地	14,000		14,000	0.03
計		14,000		14,000	0.03

(注) 平成26年6月30日現在における当社の保有自己株式数は、16,988株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 概況

受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (平成25年4月 ～平成25年6月)	委託手数料	589	0	2	-	591
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	304	-	304
	その他の受入手数料	1	0	72	0	74
	計	590	0	379	0	971
当第1四半期 累計期間 (平成26年4月 ～平成26年6月)	委託手数料	423	-	13	-	437
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	187	-	187
	その他の受入手数料	1	0	94	0	96
	計	424	0	296	0	721

売買等損益

<トレーディング損益の内訳>

期別	区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (平成25年4月 ～平成25年6月)	株券等トレーディング損益	157	-	157
	債券等トレーディング損益	143	-	143
	計	301	-	301
当第1四半期累計期間 (平成26年4月 ～平成26年6月)	株券等トレーディング損益	44	-	44
	債券等トレーディング損益	26	0	26
	計	71	0	71

自己資本規制比率

		前第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
基本的項目(百万円) (A)		5,278	5,750
補充的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等 (百万円)	27	29
	金融商品取引責任準 備金等 (百万円)	6	16
	一般貸倒引当金 (百万円)	1	0
	短期劣後債務 (百万円)	-	-
計 (百万円) (B)		35	47
控除資産 (百万円) (C)		762	650
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (百万円) (D)		4,552	5,147
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	14	15
	取引先リスク相当額 (百万円)	88	128
	基礎的リスク相当額 (百万円)	597	673
	計 (百万円) (E)	700	816
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		649.5	630.2

(注) 上記は金融商品取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は16百万円、月末最大額は20百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は139百万円、月末最大額は153百万円であります。

(2) 有価証券の売買等業務の状況(先物取引を除く)

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (平成25年4月～平成25年6月)	87,095	159,030	246,125
当第1四半期累計期間 (平成26年4月～平成26年6月)	54,050	62,276	116,327

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (平成25年4月～平成25年6月)	1	6,482	6,483
当第1四半期累計期間 (平成26年4月～平成26年6月)	-	1,240	1,240

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (平成25年4月～平成25年6月)	404	7,061	7,466
当第1四半期累計期間 (平成26年4月～平成26年6月)	926	3,506	4,432

その他

該当事項はありません。

(3) 証券先物取引等の状況

株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期累計期間 (平成25年4月 ~平成25年6月)	-	7,059	-	-	7,059
当第1四半期累計期間 (平成26年4月 ~平成26年6月)	-	682	-	5,056	5,739

債券に係る取引

該当事項はありません。

(4) 有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出し又は私募の取扱い業務の状況

株券

該当事項はありません。

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (平成25年4月 ~平成25年6月)	国債	-	-	1	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	1	-	-
当第1四半期 累計期間 (平成26年4月 ~平成26年6月)	国債	-	-	14	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	14	-	-

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱 高(百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (平成25年4月 ~平成25年6月)	株式投信	-	-	10,303	-	-
	公社債投信	-	-	21,666	-	-
	外国投信	-	-	4	-	-
	合計	-	-	31,973	-	-
当第1四半期 累計期間 (平成26年4月 ~平成26年6月)	株式投信	-	-	6,922	-	-
	公社債投信	-	-	10,924	-	-
	外国投信	-	-	0	-	-
	合計	-	-	17,847	-	-

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）ならびに同規則第54条および第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成24年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,840,026	1,946,830
預託金	1,267,513	1,111,044
顧客分別金信託	1,222,118	1,065,649
その他の預託金	45,395	45,395
トレーディング商品	-	5,136
商品有価証券等	-	5,136
約定見返勘定	72,345	250,838
信用取引資産	7,405,653	5,801,156
信用取引貸付金	7,341,579	5,700,304
信用取引借証券担保金	64,074	100,852
立替金	25,863	-
顧客への立替金	25,855	-
その他の立替金	8	-
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	26,231	30,502
未収収益	125,003	115,585
繰延税金資産	99,141	91,868
その他の流動資産	2,467	2,183
貸倒引当金	1,491	932
流動資産計	11,032,753	9,524,213
固定資産		
有形固定資産	332,388	332,296
建物	99,278	100,964
器具備品	36,243	34,465
土地	196,866	196,866
無形固定資産	931	902
電話加入権	666	666
ソフトウェア	265	236
投資その他の資産	429,342	433,588
投資有価証券	142,004	145,476
関係会社株式	2,000	2,000
その他の関係会社有価証券	26,184	26,184
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	11,114	9,827
長期差入保証金	203,512	205,867
長期前払費用	971	856
長期立替金	80,781	80,632
その他	60,550	59,920
貸倒引当金	99,296	98,695
固定資産計	762,662	766,787
資産合計	11,795,415	10,291,001

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	4,075,983	2,409,114
信用取引借入金	4,014,762	2,299,377
信用取引貸証券受入金	61,221	109,737
預り金	662,117	1,256,804
顧客からの預り金	363,288	439,434
その他の預り金	298,828	817,369
受入保証金	631,702	449,374
短期借入金	100,000	100,000
未払金	86,991	48,382
未払費用	178,902	147,467
未払法人税等	72,432	14,143
賞与引当金	84,000	44,000
役員賞与引当金	-	8,000
流動負債計	5,892,130	4,477,287
固定負債		
繰延税金負債	10,211	10,160
資産除去債務	5,845	5,877
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	17,056	17,038
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	15,708	16,780
特別法上の準備金計	15,708	16,780
負債合計	5,924,895	4,511,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	1,759,215	1,666,750
自己株式	4,088	4,493
株主資本合計	5,843,209	5,750,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,310	29,555
評価・換算差額等合計	27,310	29,555
純資産合計	5,870,520	5,779,894
負債・純資産合計	11,795,415	10,291,001

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
受入手数料	971,004	721,338
委託手数料	591,535	437,290
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	304,703	187,703
その他の受入手数料	74,765	96,344
トレーディング損益	301,367	71,374
金融収益	27,412	33,653
営業収益計	1,299,785	826,365
金融費用	5,153	6,970
純営業収益	1,294,631	819,395
販売費・一般管理費	732,674	656,706
取引関係費	76,545	68,512
人件費	422,559	381,448
不動産関係費	44,934	51,267
事務費	160,286	128,517
減価償却費	6,170	6,342
租税公課	10,511	9,170
貸倒引当金繰入れ	508	-
その他	11,157	11,447
営業利益	561,956	162,689
営業外収益		
受取配当金	3,026	3,668
貸倒引当金戻入額	-	1,160
その他	1,419	352
営業外収益計	4,446	5,181
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	5,000	-
その他	2,498	17
営業外費用計	7,498	17
経常利益	558,904	167,852
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	5,884	-
特別利益計	5,884	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	1,072
特別損失計	-	1,072
税引前四半期純利益	564,788	166,780
法人税、住民税及び事業税	45,751	10,762
法人税等調整額	10	5,994
法人税等合計	45,740	16,757
四半期純利益	519,048	150,022

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	6,170千円	6,342千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	149,664	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年5月24日に転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権の権利行使による新株の発行が行われました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が75,000千円、資本準備金が75,000千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が3,751,856千円、資本剰余金が336,225千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	242,488	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額および前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円42銭	3円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	519,048	150,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	519,048	150,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,668	40,413
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円86銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	684	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	684	-
普通株式増加数(千株)	1,747	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年6月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....242,488千円

1株当たりの金額.....6円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成26年6月12日

(注)平成26年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

丸八証券株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八証券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第73期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、丸八証券株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。